

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

クールおおがき推進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

大垣市

3 地域再生計画の区域

大垣市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市では、平成28年度から、クールおおがきを推進しており、さらなる経済的・社会的発展へ向け、豊富な自然や先人が積み重ねてきた歴史・文化などの恵まれた地域資源の魅力や産業力を高める地域ブランド化を戦略的に取り組むため、平成28年10月「クールおおがき戦略指針」を策定して、クールおおがきの方向性を示すとともに、本市が抱える観光分野における構造的課題についても明らかにした。具体的には、岐阜県の「観光入込客統計調査」やNPO法人大垣観光協会による独自調査結果等を用いて本市の観光客の傾向を分析したところ、「岐阜県内や東海地方からの観光客が全体の8割を占める」、「日帰り客が約9割を占める」、「自家用車の利用が約9割を占める」、「大垣まつりや中心市街地イベントへの来訪が多い」、「観光客の半数は年齢が50代以上」、「国内からの観光客がほとんどを占める」という状況である。これによって、「首都圏・関西圏などからの観光客が少ない」、「宿泊観光客が少ない」、「若年層などの観光客が少ない」、「外国人の来訪が少ない」などといった課題が明らかとなることから、これらの課題を解決することが、地域創生を推進する一つの方策であると考え、まず本事業の拡充・強化を行うことで本市がさらなる発展へ向かうことが求められている。

4-2 地方創生として目指す将来像

本市は、木曾三川である揖斐川、長良川に隣接し、市域内を多くの河川が網目状に流れ、また、地下水が豊富で良質な水に恵まれていたことから、古くから「水の都、水都」と呼ばれ、東西文化の結節点として栄えるとともに、関ヶ原合戦では西軍の根拠地となり、石田三成が入城した大垣城や外堀を流れる

水門川の川港、平成 28 年 12 月に全国 33 の山・鉾・屋台行事の 1 つとしてユネスコ無形文化遺産に登録された「大垣祭の軸行事（やまぎょうじ）」など、自然・歴史・文化資源を数多く有している。また、近年は、電子機器、自動車関連産業などのものづくり産業や、IT を核とした産業振興拠点であるソフトピアジャパンが立地していることにより、IT 関連企業が集積している。さらに、市内の各地域に独自の地域資源を有しており、特に平成 18 年に合併した上石津地域、墨俣地域は全国的にも珍しい飛び地となっている。

こうした特性を合わせ持つ本市では、国がクールジャパンを推進する中、平成 27 年 10 月に策定した「水の都おおがき」創生総合戦略において本市の強みであるものづくりを中心とした地域産業の振興と、地域人材の育成や技術継承を図り、人材の流入・定着を推進する「地域特性を生かした雇用の創生」を本市が目指す基本目標の一つに定め、本市の持つ地域資源を活用した多彩な事業を「クールおおがき推進事業」として位置付け、歴史・文化資源など各々の地域資源を有効に活用した事業を展開し、魅力あふれるまちづくりを推進することを目的とするものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI 増加分 の累計
観光客数 (万人)	264	12	12	12	36
外国人観光客 宿泊者数 (人)	61,047	5,000	5,000	5,000	15,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

大都市圏や海外からの誘客促進、交流人口の増加からのさらなる地域経済活性化を目指し、本市が有する自然・歴史・文化・産業等の地域資源とマンガ・アニメ等のサブカルチャー資源を組み合わせた「クールおおがき」の地域ブランド化に向けて、NPO法人大垣観光協会を事業推進主体として、行政や民間事業者、市民団体等が連携して、戦略的に取り組むもの。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

大垣市

② 事業の名称：クールおおがき推進事業

③ 事業の内容

本事業は、大都市圏や海外からの誘客促進、交流人口の増加からのさらなる地域経済活性化を目指し、民間事業者や市民団体等と連携して、自然・歴史・文化・産業資源やマンガ・アニメ等のサブカルチャー資源などの地域ブランドを浸透させるとともに、本市に愛着と誇りを持った「クールおおがきファン」の創生を図る各種プロモーション活動等を一体的に展開する「クールおおがき推進事業」として実施するもの。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

交流人口の増加による観光関連産業の売上収益を財源に充て、将来的にNPO法人大垣観光協会の自立を目指す。

【官民協働】

行政・民間事業者・金融機関によって構成されたNPO法人大垣観光協会を実施主体とすることで、民間事業者との連携による観光情報の発信や、旅行商品の企画・提案・販売等の多彩な事業展開、金融機関との連携による地域資源のブランディングや新規事業創出・拡大の推進、商店街振興組合連合会との連携による中心市街地活性化イベントによるにぎわい創出等を効果的に展開することができる。

【政策間連携】

商店街等の中心市街地活性化イベントやスタンプラリーなどの回遊性のある事業、サブカルチャー資源を活用したプロモーション事業等を実施して、新たな客層の獲得や交流人口の増加、地域経済の活性化を図る観光振興に、児童生徒が大垣の歴史・文化の魅力や楽しさを学ぶ文化振興や、本市の魅力PRの広域展開による移住・定住促進とを連携させることで、相乗効果が発生し、「クールおおがきファン」の創生が期待できる。

【地域間連携】

本市の歴史や文化にゆかりのある市町等との連携により、物産展等のイベントに相互に出展交流したり、スタンプラリーの開催などを通じて、県外への広域PRを展開することができる。また、マンガ・アニメ等のサブカルチャー資源を活用した取り組みを岐阜県内の関係自治体で情報共有等で連携し、聖地巡りなどを通じて地域振興を図る。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI 増加分 の累計
観光客数 (万人)	264	12	12	12	36
外国人観光客 宿泊者数 (人)	61,047	5,000	5,000	5,000	15,000

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を担当部署で取りまとめる。

【外部組織の参画者】

外部有識者を含めた第三者委員会「大垣市地域創生総合戦略推進委員会」により、基本目標に係る数値目標、本事業におけるKPIについて、事業の効果を検証し、議会にて実施結果等を報告する。

【検証結果の公表の方法】

必要に応じて、事業の見直し、総合戦略の改訂等を行う（PDCAサイクルの実施）。検証結果は毎年度、大垣市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 148,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のK P Iの達成状況を担当部署で取りまとめる。

【外部組織の参画者】

外部有識者を含めた第三者委員会「大垣市地域創生総合戦略推進委員会」により、基本目標に係る数値目標、本事業におけるK P Iについて、事業の効果を検証し、議会にて実施結果等を報告する。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI 増加分 の累計
観光客数 (万人)	264	12	12	12	36
外国人観光客 宿泊者数 (人)	61,047	5,000	5,000	5,000	15,000

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証結果は毎年度、大垣市ホームページで公表する。